

2026 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐 野 文 勝
(コード番号：5698 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理管掌 竹 川 直 希
(TEL. 0544-21-3160)

長期ビジョン「En-Vision2035」策定に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 20 日開催の取締役会において、新たに長期ビジョン「En-Vision2035」を策定しましたので、お知らせいたします。

1. 策定の背景及び目的

資源制約の高まりや脱炭素化の進展を背景に、サーキュラーエコノミーへの移行は世界的な潮流となっており、当社グループを取り巻く経営環境は中長期にわたり大きく変化していくものと認識しております。

こうした環境認識のもと、当社グループが 2035 年に向けて社会において果たすべき役割と、その実現に向けた方向性を明確にするため、長期ビジョン「En-Vision2035」を策定いたしました。

2. 中期経営計画との関係

当社は、2025 年 8 月 20 日付「中期経営計画取り下げに関するお知らせ」において、中期経営計画（中計 2029）を取り下げる旨を公表いたしました。今般策定した長期ビジョン「En-Vision2035」は、中期経営計画に代わるものではなく、当社グループが 2035 年に向けて目指す方向性を示すものであります。

当社は、変化の激しい経営環境において実行を重視する観点から、中期経営計画は策定せず、長期ビジョンに示す方向性のもと、足元 1 年間の具体的な利益計画と財務指標を每期公表し、その確実な達成を積み重ねてまいります。

3. 長期ビジョン「En-Vision2035」の概要

詳細は別添資料をご参照ください。

以 上

(別添資料)
「En-Vision2035（長期ビジョン）」

En-Vision2035

エンビプログループ長期ビジョン

2026年8月20日

CORPORATE IDENTITY 企業理念

「創業企業」「循環企業」「求道企業」

エンビプログループが最も大切にしている価値観でありDNA

MISSION ミッション

持続可能社会実現の一翼を担う

エンビプログループが現在世の中に存在する意義であり、一定の時間軸での目的・志

STRATEGY 戦略コンセプト

サーキュラーエコノミーをリードする

私たちの事業は、成長するほどに社会に貢献する構造を持つ

事業の成長

再資源化・利益の拡大、再投資

同期

社会への貢献

資源循環・脱炭素社会への寄与

VISION 長期ビジョン

サーキュラーエコノミー総合プラットフォーム企業になる



創業 もったいないの原点

捨てられるものに価値を見出し、選り分けて資源に還す。創業から続くこの商いの根に、「もったいない」の精神がある。

1997年 大型破砕機導入

大型破砕機の導入は、当時の当社経営基盤からすると無謀とも言われるほどの決断だった。この投資が破砕・選別技術の源泉となり、のちの中核技術へと育っていく。

2000年代 こだわりを持った選別

磁力・風力・比重・渦電流、そしてセンサー選別。強いこだわりを持ってプラントを自ら設計し、より細かく徹底して素材ごとに分け付加価値を高めてきた。

現在 技術が差別化と収益の核に

磨き続けた破砕・選別の技術は、既存事業の競争力と新たな事業の土台の両方を支えている。この技術を核に、金銀滓、リチウムイオン電池、ポリマーなど事業を拡張してきた。

**1997年の決断が全事業を貫く中核技術に。
破砕し、素材を選り分ける技術を、30年磨き続けてきた。**

「サーキュラーエコノミー総合プラットフォーム企業」とは、3つの役割を果たし続ける企業である

役割1 つなぐ

サーキュラーエコノミー サプライチェーン コーディネーター

捨てる側と使う側を結び、
資源の循環を成り立たせる

製造業のサーキュラーエコノミーのコー
ディネーターとして、回収から供給までの
仕組みを構築し、新たな資源の循環市場を
開拓する

役割2 つくる

低炭素プロセスによる グリーンマテリアル メーカー

天然資源に代わる、脱炭素の再生素材
を社会に供給する

独自の生産技術と品質管理により、さまざ
まな資源から脱炭素の付加価値を持つ再生
素材を製造・供給する

役割3 ささえる

資源循環 インフラパートナー

地域の廃棄物処理を、
持続可能な社会インフラとして担う

自治体の廃棄物処理の受け皿となり、地域
の資源循環インフラを共に運営する

3つの役割で、回収から再生素材の供給まで、循環の全体を担う

社会の構造変化	当社から社会・環境へ [Inside-out] 事業活動を通じて当社が社会・環境に与える影響・貢献	社会・環境から当社へ [Outside-in] 社会・環境の変化が当社の事業・業績・企業価値に与える影響	評価	特定先
経済安全保障・国内資源循環の要請	国内で循環を完結させる供給網の構築により、資源自給に貢献する	国内資源循環の担い手としての需要が拡大する	◎	価値創造①
資源需要の拡大・重要鉱物の確保難	都市鉱山から重要鉱物を再生し、資源制約の緩和に貢献する	再生素材の経済価値が上がり、収益機会が拡大する	◎	価値創造①
脱炭素・GX	低炭素プロセスの再生素材供給により、社会のCO ₂ 削減に貢献する	脱炭素の要請がグリーンマテリアル需要を生む	◎	価値創造①に内包
地域資源循環（焼却施設等の老朽化・新設困難）	自治体の処理機能の受け皿となり、地域に資源価値を還元する	資源循環インフラの担い手としての長期需要が生まれる	◎	価値創造②
国内構造変化・労働力不足	生産性向上と待遇改善の両立モデルを示し、地域雇用の質に貢献する	人材確保が事業継続の制約となり得る	◎	価値基盤③
AIによる生産の大変革	（労働力不足と一体で評価）	対応の巧拙が生産性格差として業績に直結する	◎	価値基盤③
労働安全・法令遵守に対する社会的要請の高まり	安全の確保と規律ある経営により、社会からの信頼と人材獲得力の基盤を保つ	労働災害や法令違反の発生が、事業継続と信頼、人材の獲得に影響する	◎	価値基盤④
地政学リスク・資源の囲い込み	－（当社が解決する社会課題ではなく環境の与件）	海外調達の不確実性が増すなかで、国内循環の必要性が高まる	与件	全体の前提
海外市場の拡大	－（当社が解決する社会課題ではなく成長の機会）	海外の資源需要の拡大が、当社の販路・調達・技術及び事業連携の機会を広げる	－	継続検討
自然災害・気候変動	－（当社が解決する社会課題ではなく備えるリスク）	洪水・豪雨・猛暑等による拠点・物流への物理的影響	－	事業等のリスク
火災・事故等による事業継続リスクの顕在化	－（自社の安全確保は上段の労働安全に集約）	生産設備の機能停止や特定の拠点・取引先への依存が事業継続の制約となり得る	－	事業等のリスク

◎＝当社が社会・環境に与える影響と、社会・環境の変化が当社に与える影響の双方を踏まえ、重要性が高いと評価した項目。◎の項目を次頁の重要課題（マテリアリティ）4項目として特定。

重要課題（マテリアリティ）の特定

マテリアリティ4項目は、社会・環境との相互作用を踏まえ、当社の事業・業績・企業価値に重要な影響を与え得るリスクと機会を評価した上で特定しています。価値創造マテリアリティは機会を主として実行上のリスクを伴う課題、価値基盤マテリアリティはリスクへの備えを主とする課題です。

区分	テーマ	重要課題（マテリアリティ）	機会	リスク
価値創造 事業を通じて解決する課題	①グリーンマテリアルの供給（産業系・BtoB）	重要鉱物の確保難と脱炭素要請の高まりにより、天然資源に依存しない素材供給への転換が社会全体の課題となっている。この転換を担う供給力を築けるか否かが、当社の成長と企業価値を左右する。	経済安全保障の要請の高まり、重要鉱物の需要拡大、脱炭素に伴う低炭素素材への需要シフト	資源価格の変動による収益の振れ、新技術の評価・導入における実装の難しさ、サプライチェーンの寸断
	②地域資源循環（公共系・BtoG）	人口減少による廃棄物減少と施設の老朽化が進むなかで、自治体の廃棄物処理機能の維持が地域社会の課題となっている。その処理の過程では、再資源化が難しいために活かされないまま処分されてきた資源も少なくない。この二つの課題に比べられるか否かが、当社の新たな成長領域の獲得と収益の安定を左右する。	自治体の処理機能維持二一ズの高まり、地域資源の価値化余地	地域合意など参画までのハードル、安定稼働と人員確保を含む長期の履行責任
価値基盤 創造を支える経営基盤の課題	③人的資本・生産性（AI・DX）	労働力人口の減少とAIによる生産変革は、あらゆる産業に共通する構造的な課題となっている。人材を確保・育成し、待遇改善と生産性向上を両立できるか否かが、当社の事業の持続性を左右する。	生産性向上・待遇改善による人材獲得力の強化	労働力不足の深刻化、生産変革への対応の遅れ、技術・ノウハウの承継
	④安全・コンプライアンス・ガバナンス	廃棄物を扱う事業には、労働安全と法令遵守に対する高い社会的要請が伴う。安全の確保と規律ある経営を保ち続けられるか否かが、当社の事業継続と社会からの信頼の基盤を左右する。	安全と規律の確保による社会からの信頼確保、人材獲得力の強化	労働災害、火災・設備事故、法令違反、ガバナンス不全による操業停止と信頼の失墜

特定した重要課題（マテリアリティ）に関するリスクを低減し、機会を成長に取り込むため、以下の長期戦略を推進します。

【長期ビジョン】サーキュラーエコノミー（CE）総合プラットフォーム企業になる

グリーンマテリアル戦略

資源から生産する、脱炭素の付加価値を持つ素材（グリーンマテリアル）で稼ぐ領域を定める。

産業系 (BtoB)

製造業に再生素材を供給し、CEサプライチェーンに深く組み込まれる領域。

公共系 (BtoG)

自治体の資源循環インフラパートナーとして地域の資源を価値化する領域。

重要戦略事業

金銀滓事業／リチウムイオン電池リサイクル事業／ポリマーサーキュラーエコノミー事業

ニッチトップ 独自の強みを持つ領域に経営資源を集中し、競合が追随しにくい優位性を確立する。

2つの領域を成長させる3つの手段

循環 マネジメント力強化

グループ各機能の高度化と連携により動静脈をつなぐスキームの構築・管理能力を強化する。

広域拠点展開

確立した事業モデルを拠点展開し、安定供給と収益基盤の強靱化を図る。

中核技術深化

独自の技術を深め、技術的優位を源泉に事業を構築する。

独自性（破碎・選別技術の系譜）＝受け継ぎ、磨き続けてきた強み。
戦略の源泉としてあらためて中核に位置付ける。

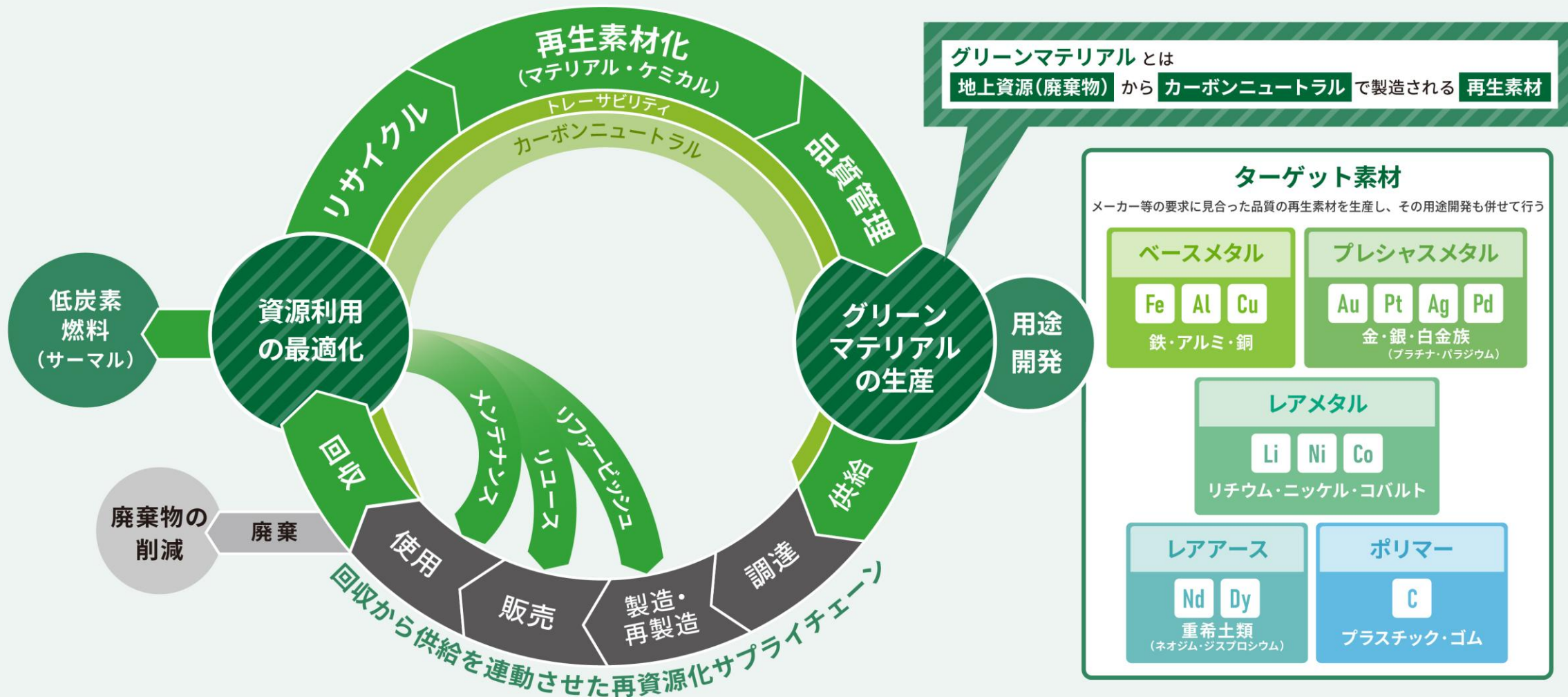
事業基盤(人的資本、AI・DX、財務規律、環境安全・コンプライアンス・ガバナンス、グループ一体の運営)が実行を支える
変わりやすい市況・技術・制度の中でリスクを制御し続ける体制は、それ自体が競争優位となる。
事故・災害に備えるとともに、特定の拠点・取引先への依存を減らし、事業を止めない体制を築く。

役割 1
つなぐ

サーキュラーエコノミー
サプライチェーンコーディネーター

役割 2
つくる

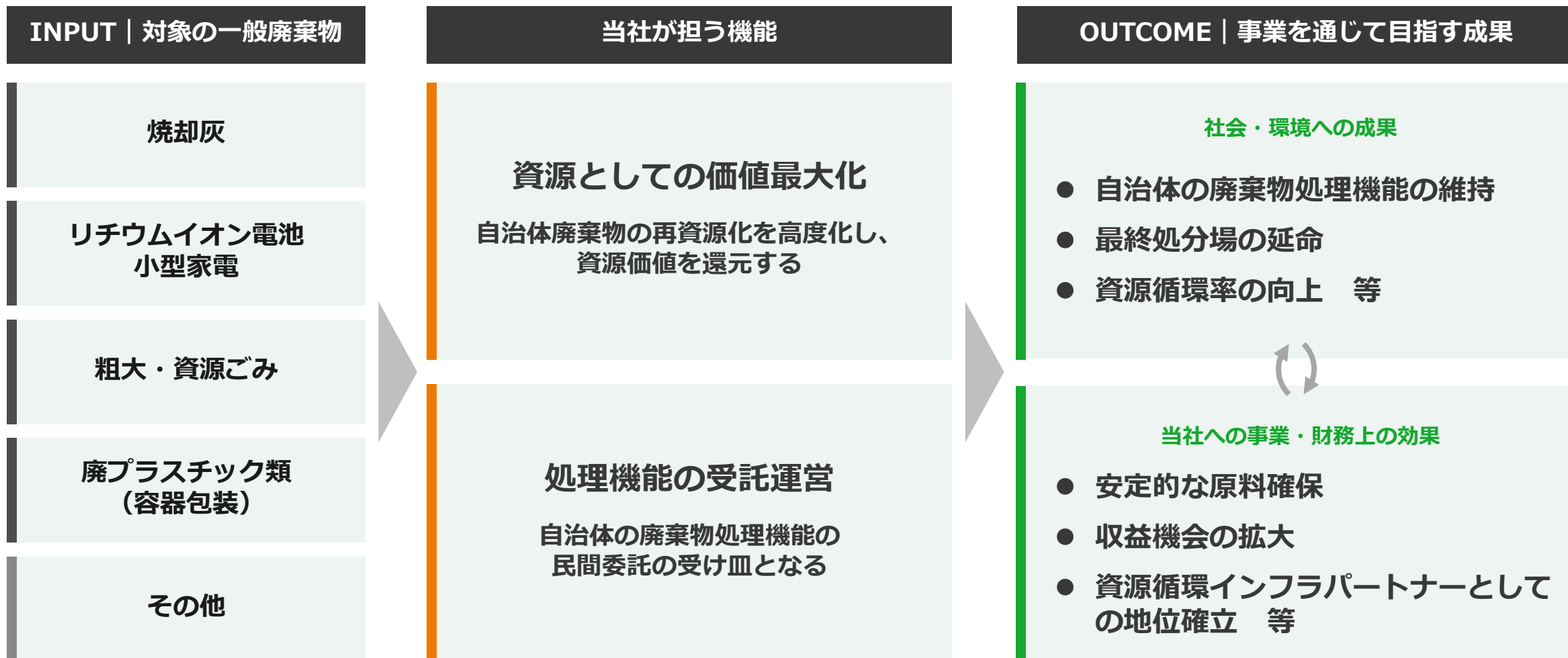
低炭素プロセスによる
グリーンマテリアルメーカー



役割 3 ささえる

資源循環インフラパートナー

一般廃棄物処理事業を拡大し、地域の廃棄物処理を継続的に担う体制を築く。



10年後の目指す姿に向かう成長を、3つの重要戦略事業が牽引する。

金銀滓事業 ①②*



事業内容

焼却灰やシュレッダーダストから、貴金属を含む金銀滓を高度な選別・濃縮技術で回収し、資源として再生。

経営環境

焼却施設の老朽化・新設困難を背景に、自治体の処理機能維持と資源価値化のニーズが高まる

担う役割

再資源化が難しく処分されてきた資源を回収できる選別・濃縮技術は、容易に追従されない当社の優位。足元の成長を牽引し、公共系市場参入の突破口とする。

リチウムイオン電池リサイクル事業 ①②



使用済みリチウムイオン電池を丸ごと処理し、リチウム・ニッケル・コバルト等のレアメタル濃縮滓を回収。外装等に含まれる金属も余さず回収し、資源として再生。

脱炭素を背景とした電化の促進と重要鉱物の確保難・経済安全保障の要請により、国内での電池資源循環の構築が急務となる。

経済安全保障を背景に国内での構築が急がれ、大きな成長が見込まれる電池資源循環の市場。培った破碎・選別技術が活きるこの市場で、10年の中盤にかけて成長の主軸を担う。

ポリマーサーキュラーエコノミー事業 ①



使用済みタイヤ・ゴム・プラスチックを、技術の進化にあわせた3つのアプローチ（低炭素燃料化・再生素材化・油化等のケミカルリサイクル）での再資源化。

素材産業の脱炭素と再生材利用促進の制度化により、再生材・再生素材・低炭素燃料の需要が拡大する。

廃プラ等から再生材をつくるケミカルリサイクルは、技術がありながら商業化が壁となっている領域。パートナーとの実証を続け、この10年で、その壁を越え社会実装への道筋をつくる。

*：各事業が主に貢献するマテリアリティを表示。丸数字は各事業が貢献する価値創造マテリアリティ（P.6）を示す

価値創造の循環を拡張続けることが長期ビジョン達成の道筋

